

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第 2 四半期 連結累 計期間	第20期 第 2 四半期 連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日	自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日	自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	6,149,521	7,528,654	13,334,575
経常利益 (千円)	161,264	150,420	503,561
四半期(当期)純利益 (千円)	73,163	64,841	208,913
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	128,481	275,778	348,402
純資産額 (千円)	1,786,679	2,125,811	2,006,600
総資産額 (千円)	10,897,663	11,735,027	11,170,229
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.21	26.58	85.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	18.0	17.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	98,131	130,225	537,810
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	281,956	261,055	449,757
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	411,705	45,091	170,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,012,839	957,554	1,043,292

回次	第19期 第 2 四半期 連結会 計期間	第20期 第 2 四半期 連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日	自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	9.15	20.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年 5月 1日付で株式 1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部新興国の経済減速、長期化するEU諸国の債務危機等、海外経済の不確実性に加え、輸入財の価格高騰にも見舞われ依然として先行き不透明な状況にあります。しかしその一方で、昨年末に発足した新政権による一連の経済政策（アベノミクス）への期待感に加え、日銀による前例を見ない金融緩和による一段の円安進行も追い風となり、輸出環境の改善や株価の上昇等、景気回復の兆しが見えはじめてまいりました。

こうした環境下において、介護業界におきましては、平成24年4月1日に介護保険制度の改正がなされました。これにより、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、住まい、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供できる地域での体制（地域包括ケアシステム）の実現を目指して、在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」などの新しいサービスの創設に重点が置かれました。こうした状況に加えて、介護報酬の見直しが行われたことにより、業界各社その対応に取り組んでいるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、介護職の社会的地位の向上の実現のため、より一層の処遇改善の取り組みとして、臨時に賞与を支給いたしました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を込めたものでもあります。結果、売上は伸長いたしました。しかしながら、経常利益が減少しております。しかしその一方で、当第2四半期連結累計期間の業績は拡大傾向にあり、この勢いを期末に向けて加速していけるよう事業活動に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75億28百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益2億9百万円（同1,109.2%増）、経常利益1億50百万円（同6.7%減）、四半期純利益64百万円（同11.4%減）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」については、収入を売上高に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺除去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引き続き積極的な出店を行いました。当第2四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に5拠点、大阪府に10拠点、兵庫県に1拠点、愛知県に1拠点の計17拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億20百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は6億47百万円（同5.4%増）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、埼玉県に1施設、東京都に1施設、京都府に2施設の計4施設をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億11百万円（前年同四半期比29.9%増）、セグメント利益は2億55百万円（同17.1%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・便利・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社E E 2 1におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億9百万円（前年同四半期比31.7%増）、セグメント利益は1億5百万円（同53.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、37億27百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加83百万円、その他（流動資産）の増加60百万円、現金及び預金の減少85百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億18百万円増加し、80億7百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加3億29百万円、リース資産の増加42百万円、及び差入保証金の増加70百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し、117億35百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、35億76百万円となりました。これは主として未払金の増加1億20百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億26百万円、未払法人税等の減少1億66百万円、及び賞与引当金の減少68百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、60億33百万円となりました。これは主として長期借入金の増加94百万円、及びリース債務の増加57百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、96億9百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、21億25百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加64百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億12百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少73百万円、及び自己株式の取得による株主資本の減少78百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、9億57百万円（前年同四半期比55百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億30百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億48百万円、減価償却費2億22百万円、売上債権の増加87百万円、法人税等の支払額2億53百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円（前年同期は2億81百万円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、45百万円（前年同期は4億11百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入1億円、長期借入金の純増による収入2億21百万円、リース債務の返済による支出1億15百万円、配当金の支払額73百万円、自己株式の取得による支出78百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。

当該加算報酬を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

(注)平成24年12月21日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行可能株式総数は8,609,040株増加し、8,696,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行 数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	2,474,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	(注)
計	24,740	2,474,000		

(注) 1. 権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、当第2四半期会計期間末日時点において単元株制度は採用しておりません。

2. 平成24年12月21日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で1株を100株に分割すると同時に、1株を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、株式数は2,449,260株増加し、発行済株式数は2,474,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		24,740		633,365		463,365

(注)平成25年5月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,449,260株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府摂津市鳥飼下1-19-4	5,000	20.21
吉田 嘉明	千葉県浦安市	3,588	14.50
スターツコーポレーション 株 式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,000	12.13
依田 雅	大阪府摂津市	2,073	8.38
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.47
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	837	3.38
依田 平	大阪府摂津市	730	2.95
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	495	2.00
川合 利幸	静岡県浜松市	490	1.98
関 幸雄	千葉県柏市	240	0.97
計		18,053	72.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495		
	(相互保有株式) 普通株式 196		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,049	24,049	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,049	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21 株	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	495		495	2.00
(相互保有株式) 株式会社EE21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	196		196	0.79
計		691		691	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,292	967,554
売掛金	2,116,483	2,199,989
商品	14,365	2,977
原材料	1,160	1,373
その他	504,267	564,566
貸倒引当金	8,098	8,551
流動資産合計	3,681,470	3,727,909
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,112,855	5,154,891
その他（純額）	701,978	737,209
有形固定資産合計	5,814,833	5,892,101
無形固定資産	153,225	185,484
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	682,400
差入保証金	1,014,912	1,085,648
その他	155,827	167,189
貸倒引当金	3,240	5,706
投資その他の資産合計	1,520,699	1,929,531
固定資産合計	7,488,758	8,007,117
資産合計	11,170,229	11,735,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	107,327
短期借入金	680,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	657,635
未払金	891,167	1,011,331
未払法人税等	255,713	88,973
賞与引当金	314,926	246,341
リース債務	227,179	236,554
その他	367,809	447,849
流動負債合計	3,410,432	3,576,013
固定負債		
長期借入金	474,070	568,687
リース債務	4,945,932	5,002,958
資産除去債務	97,939	106,337
その他	235,255	355,219
固定負債合計	5,753,197	6,033,202
負債合計	9,163,629	9,609,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	682,596
自己株式	22,747	100,847
株主資本合計	1,765,204	1,678,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	438,392
その他の包括利益累計額合計	226,387	438,392
少数株主持分	15,008	8,940
純資産合計	2,006,600	2,125,811
負債純資産合計	11,170,229	11,735,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	6,149,521	7,528,654
売上原価	4,610,165	5,457,071
売上総利益	1,539,356	2,071,582
販売費及び一般管理費	1,522,025	1,862,017
営業利益	17,331	209,564
営業外収益		
受取利息	3,966	5,191
受取配当金	19	24
補助金収入	197,929	7,930
その他	4,831	4,749
営業外収益合計	206,747	17,896
営業外費用		
支払利息	60,121	74,036
その他	2,692	3,004
営業外費用合計	62,814	77,041
経常利益	161,264	150,420
特別利益		
固定資産売却益	-	195
特別利益合計	-	195
特別損失		
固定資産除却損	165	1,649
特別損失合計	165	1,649
税金等調整前四半期純利益	161,099	148,966
法人税等	84,333	85,192
少数株主損益調整前四半期純利益	76,765	63,773
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,602	1,067
四半期純利益	73,163	64,841

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,765	63,773
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,715	212,004
その他の包括利益合計	51,715	212,004
四半期包括利益	128,481	275,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,879	276,846
少数株主に係る四半期包括利益	3,602	1,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,099	148,966
減価償却費	178,622	222,773
のれん償却額	9,391	13,873
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,802	2,917
賞与引当金の増減額（は減少）	147,133	68,584
受取利息及び受取配当金	3,985	5,216
支払利息	60,121	74,036
固定資産売却損益（は益）	-	195
固定資産除却損	165	1,649
売上債権の増減額（は増加）	156,709	87,819
たな卸資産の増減額（は増加）	255	11,174
仕入債務の増減額（は減少）	8,227	35,330
前払費用の増減額（は増加）	18,409	4,320
未払金の増減額（は減少）	164,421	119,884
前受金の増減額（は減少）	21,116	35,104
その他	66,093	29,187
小計	345,078	458,101
利息及び配当金の受取額	46	59
利息の支払額	60,066	74,090
法人税等の支払額	186,927	253,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,131	130,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,908	85,478
有形固定資産の売却による収入	-	525
無形固定資産の取得による支出	22,397	61,784
差入保証金の差入による支出	196,817	100,539
差入保証金の回収による収入	11,691	4,099
その他	12,524	17,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,956	261,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,792,500	3,580,000
短期借入金の返済による支出	2,542,501	3,480,000
長期借入れによる収入	861,588	550,000
長期借入金の返済による支出	540,364	328,726
リース債務の返済による支出	95,909	115,190
割賦債務の返済による支出	4,939	4,412
自己株式の取得による支出	-	78,100
配当金の支払額	58,667	73,479
少数株主への配当金の支払額	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,705	45,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,880	85,738
現金及び現金同等物の期首残高	691,098	1,043,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,860	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,839	957,554

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年4月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年4月30日)	
平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について	平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」193,790千円については、収入を売上高に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
給料及び手当	383,027千円	490,520千円
賞与引当金繰入額	5,880千円	11,350千円
貸倒引当金繰入額	5,331千円	3,105千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
現金及び預金	1,022,839千円	967,554千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,012,839千円	957,554千円

- 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

平成24年 1 月 1 日付で、株式会社 E E 21を株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	126,542千円
固定資産	90,273千円
資産合計	216,815千円
流動負債	146,999千円
固定負債	59,778千円
負債合計	206,778千円

- 3 重要な非資金取引の内容

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

平成24年 1 月 1 日付の株式交換により、自己株式が97,105千円減少し、その他資本剰余金が7,482千円減少しております。

なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、前第 2 四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年 1月30日	利益剰余金

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年 1月30日	利益剰余金

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,918,814	2,549,841	5,468,655	680,865	6,149,521		6,149,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高				9,391	9,391	9,391	
計	2,918,814	2,549,841	5,468,655	690,257	6,158,913	9,391	6,149,521
セグメント利益	614,359	218,404	832,764	68,927	901,691	740,426	161,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 740,426千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 745,794千円、リース取引に係る調整額 19,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,622	3,311,092	6,631,715	896,939	7,528,654		7,528,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高				12,455	12,455	12,455	
計	3,320,622	3,311,092	6,631,715	909,394	7,541,109	12,455	7,528,654
セグメント利益	647,380	255,693	903,073	105,735	1,008,808	858,387	150,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 858,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 830,063千円、リース取引に係る調整額 22,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第2四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に129,682千円、施設系介護事業の売上高に64,108千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年10月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	5,173,112	5,367,208	194,095	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年4月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	5,239,513	5,510,535	271,021	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.21	26.58
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,163	64,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,163	64,841
普通株式の期中平均株式数(株)	2,421,719	2,438,934

(注) 1. 当社は、平成25年5月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月12日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成24年1月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。